

東北の大地震 60年周期

本誌分析 今後50年「ほぼ0%」 政府調査委

【本報記者 山本 浩一】東北地方太平洋沖地震から1年が経ち、被災地では復興が進んでいる。しかし、被災地の復興には、東北地方太平洋沖地震の発生メカニズムを解明することが重要である。東北地方太平洋沖地震発生メカニズム調査委員会（調査委）が、東北地方太平洋沖地震の発生メカニズムを解明した。調査委は、東北地方太平洋沖地震は、太平洋プレートが北米プレートに沈み込むことで発生したと推定している。調査委は、東北地方太平洋沖地震の発生メカニズムを解明したことで、今後50年間の発生確率は「ほぼ0%」であると発表している。

調査委は、東北地方太平洋沖地震の発生メカニズムを解明するために、東北地方太平洋沖地震の発生メカニズムを調査した。調査委は、東北地方太平洋沖地震の発生メカニズムを調査した結果、東北地方太平洋沖地震は、太平洋プレートが北米プレートに沈み込むことで発生したと推定している。調査委は、東北地方太平洋沖地震の発生メカニズムを解明したことで、今後50年間の発生確率は「ほぼ0%」であると発表している。

意は千件

本求書類簡素化へ

【本報記者 山本 浩一】厚生労働省は、求職活動の円滑化を図るため、求職書類の簡素化を進めている。厚生労働省は、求職活動の円滑化を図るため、求職書類の簡素化を進めている。厚生労働省は、求職活動の円滑化を図るため、求職書類の簡素化を進めている。厚生労働省は、求職活動の円滑化を図るため、求職書類の簡素化を進めている。

東電賠償 県と市町村が一括請求

方針 佐竹知事

【本報記者 山本 浩一】秋田県佐竹知事は、東電賠償の請求について、県と市町村が一括請求する方針を示している。佐竹知事は、東電賠償の請求について、県と市町村が一括請求する方針を示している。佐竹知事は、東電賠償の請求について、県と市町村が一括請求する方針を示している。

知事の特別職と県議 ボーナス上げ見送り

本年度 厳しい経済状況対策

【本報記者 山本 浩一】秋田県佐竹知事は、本年度の知事特別職と県議の給与について、ボーナスを上げない方針を示している。佐竹知事は、本年度の知事特別職と県議の給与について、ボーナスを上げない方針を示している。佐竹知事は、本年度の知事特別職と県議の給与について、ボーナスを上げない方針を示している。

宇宙電巻は高速ガスか

京大チーム発表 ブラックホールから噴出

【本報記者 山本 浩一】京都大学チームは、ブラックホールから噴出する宇宙電巻が、高速ガスである可能性を示している。京大チームは、ブラックホールから噴出する宇宙電巻が、高速ガスである可能性を示している。京大チームは、ブラックホールから噴出する宇宙電巻が、高速ガスである可能性を示している。

地熱発電に掘削許可基準

環境省 有識者検討会へ提示

【本報記者 山本 浩一】環境省は、地熱発電の掘削許可基準を、有識者検討会へ提示している。環境省は、地熱発電の掘削許可基準を、有識者検討会へ提示している。環境省は、地熱発電の掘削許可基準を、有識者検討会へ提示している。

被災地復興の課題

復興支援の重要性

【本報記者 山本 浩一】被災地の復興には、復興支援の重要性が大きい。被災地の復興には、復興支援の重要性が大きい。被災地の復興には、復興支援の重要性が大きい。

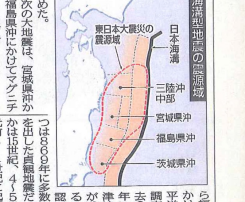
被災地の現状

復興の進捗

【本報記者 山本 浩一】被災地の復興は、徐々に進んでいる。被災地の復興は、徐々に進んでいる。被災地の復興は、徐々に進んでいる。



2003年に米國電波天文台が発見したトールネード(中央の白い部分)と今回観測された双十字構造のプラズマ(両端のオレンジ部分)の合成写真(朝明京都大教授提供)



日本地図 東北地方 宮城県 福島県 茨城県

選挙手、自民支部など津波被災者で収入減、地元政治団体「小沢一郎くらら」と政治研究所」など4団体で計14億123万円。小沢一郎民主党元代表の収入減額、地元政治団体「小沢一郎くらら」と政治研究所」など4団体で計14億123万円。小沢一郎民主党元代表の収入減額、地元政治団体「小沢一郎くらら」と政治研究所」など4団体で計14億123万円。